

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に必要な調査研究		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	郵便課		課長 佐々木 祐二		
会計区分	一般会計		施策名	VI 郵政行政の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第79号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵便・信書便事業分野におけるユニバーサルサービスの確保、信書便事業の活性化等についての検討等を行うことにより、ユニバーサルサービスを確保しつつ健全な競争環境を整備し、同事業分野の健全な発展を図るため、調査研究等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郵便・信書便事業分野におけるユニバーサルサービス確保の在り方等に関する調査研究を行う。また、信書送達業の活性化、健全な発展による国民・利用者の利便性の向上を図るため、信書の定義や信書便制度等についての説明会の開催、信書便事業者との意見交換会の開催を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	32	46	46	28	31	
	執行額	22	38	26				
	執行率(%)	68.8	82.6	56.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	23.0 (百万円/件)		算出根拠	調査研究に係る費用(23.0百万円)/調査研究数(1件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費	26.5	27	施策統合による減				
	諸謝金	1.0	1.8					
	職員旅費	0.7	0.7					
	委員等旅費	0.2	1.4					
	計	28	31					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	郵便サービス等の信書の送達は、基礎的通信手段であり、今後も安定的に提供するため、郵便のユニバーサルサービスをいかに確保していくか等の検討を通し、利用者利便の向上に資するものである。23年度の実施に当たっては、調査研究の内容を見直し、当該調査は6百万円の執行減となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本調査研究については、一般競争入札を行う等、競争性や透明性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本施策は、諸外国の郵便事業者のユニバーサルサービスの提供状況やコスト削減策等の調査等を実施し、郵便のユニバーサルサービスの在り方等の検討の基礎資料として、行政内部で成果物を活用している。 また、類似分野の施策である「郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集」とは、役割分担をし、これまで事業を行ってきたところであるが、24年度からはより効率的な執行のため施策統合をしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集(総務省郵政行政部)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、更なる経費の効率化を図るべき		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	「郵政行政における適正な監督」施策と統合の上、経費の効率的執行を図る。		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0144	平成23年行政事業レビュー	0142

※平成23年度実績を記入

総務省
26百万円

注) うち、2百万円は職員
旅費等に支出。

ユニバーサルサービス
を確保しつつ健全な競争
環境を整備し、同事業分
野の健全な発展を図るた
めの調査研究の実施

【一般競争入札】

A. (株)三菱総合研究所
23百万円

郵便におけるユニバー
サルサービス確保の在り
方等に関する調査研究の
実施

【一般競争入札】

B. (株)内浦
1百万円

信書制度周知用ポス
ター等の印刷・梱包・発送
の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	23			
計		23	計		0
B.(株)内浦			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
梱包発送費	ポスター等の梱包及び発送	1			
印刷費	ポスター等の印刷	0			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	郵便におけるユニバーサルサービス確保の在り方等に関する調査研究の実施	23	2	96.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内浦	信書制度周知用ポスター等の印刷・梱包・発送の実施	1	4	97.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					